



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 SUNX株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6860 URL http://sunx.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒谷 悦司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 齊藤 隆夫 (TEL) 0568 (33) 7211  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,616	144.7	746	—	701	—	427	—
22年3月期第1四半期	2,295	△59.8	△733	—	△675	—	△448	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	12	20	—	—
22年3月期第1四半期	△12	81	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	23,820	18,650	18,650	18,650	78.0	531	09	
22年3月期	22,667	18,361	18,361	18,361	80.7	522	88	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 18,589百万円 22年3月期 18,301百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—	—	3	00	—	—	3	00	6	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	3	00	—	—	3	00	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	10,700	97.6	1,000	—	1,000	—	500	—	14	28
通期	27,000	97.2	1,700	—	1,680	—	850	—	18	55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名 ー）、除外 ー 社（社名 ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	35,181,898株	22年3月期	35,181,898株
23年3月期1Q	179,996株	22年3月期	179,976株
23年3月期1Q	35,001,917株	22年3月期1Q	35,002,370株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2 . その他の情報 .....	4
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
( 4 ) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3 . 四半期連結財務諸表 .....	5
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	5
( 2 ) 四半期連結損益計算書 .....	7
( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
( 5 ) セグメント情報 .....	9
( 6 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
4 . 補足情報 .....	11
( 1 ) 第 1 四半期連結累計期間売上高明細表 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度(平成22年4月~平成22年6月)におけるわが国経済は、アジア経済の好調を受けた輸出の拡大や政府支援策に支えられた個人消費の回復により、昨年度から緩やかに回復しました。これらを背景に当制御機器業界におきましても、回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは選択と集中の視点で、成長著しい中国事業の拡大に注力してまいりました。その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、海外での大幅な需要拡大が牽引し、グループ全体の売上高は5,616百万円(前年同四半期比144.7%増)となりました。利益面につきましては、大幅な増販効果に加え昨年度の第1四半期から取り組んだペイラインの低減効果が寄与し、営業利益は746百万円、経常利益は701百万円、四半期純利益は427百万円となりました。

#### (i) 部門別の状況

センシング事業の売上高につきましては、国内は旺盛な中国需要に牽引され主要顧客である半導体・液晶関連の回復と自動組立機械関連向けが好調に推移し、また、海外は中国・韓国への販売拡大により、センシング事業全体の売上高は4,312百万円(同154.4%増)となりました。

LMP事業の売上高につきましては、設備投資の回復に伴い、マーキング(印字)需要の回復とともにプロセッシング(加工)用途にも需要が拡大し、売上高は1,304百万円(同117.3%増)となりました。

#### (ii) 海外事業の状況

海外経済は、欧米が低迷する一方、中国を中心としたアジアの新興国については引き続き強い成長が持続しました。このような状況下、当社グループは中国現地での生産拡大により、中国現地でのデリバリ・コスト対応力を強化してまいりました。さらに、東アジアにおける国内外連携によるシームレス営業を強化し、売上拡大を図ってまいりました。その結果、海外全体の売上高は四半期ベースとしては過去最高の1,930百万円(同213.0%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は23,820百万円となり前連結会計年度末に比べ1,152百万円の増加となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金が628百万円増加し、たな卸資産が468百万円増加したこと等による流動資産の増加1,186百万円と、固定資産の減少34百万円によります。

負債は5,169百万円となり前連結会計年度末に比べ863百万円の増加となりました。

この主な要因は、買掛金が386百万円増加し、未払金が349百万円増加したこと等によります。

純資産は18,650百万円となり前連結会計年度末に比べ289百万円の増加となりました。

この主な要因は、四半期純利益427百万円による増加と、配当金の支払105百万円の減少等によります。

#### (キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ564百万円増加いたしました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益701百万円、仕入債務の増加による資金の増加405百万円、売上債権の増加による資金の減少649百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは384百万円となり前年同四半期に比べ45百万円増加いたしました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の払戻による収入400百万円、有形固定資産の取得による支出72百万円等により311百万円の収入となり、前年同四半期に比べ397百万円収入が増加いたしました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額93百万円等により93百万円の支出となり、前年同四半期に比べ1百万円支出が増加いたしました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期において、当社グループは選択と集中の視点で成長著しい中国事業の拡大に注力した結果、中国需要に牽引された主要顧客の半導体・液晶関連業種の回復と自動組立機械関連業種が好調に推移し、設備投資の回復傾向により、売上高が当初予想を上回ったことと、利益面におきましても増販効果により、当初予想を上回ったことにより、第2四半期においても前回予想を上回る見通しのため、下記のとおり修正いたします。

なお、通期につきましては、事業承継等の不確定要素が多い状況にあるため、現状においては、当初予想どおりの据置とさせていただきます。

## (第2四半期(累計))

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	8,900	300	280	40	1	14
今回修正予想(B)	10,700	1,000	1,000	500	14	28
増減額(B-A)	1,800	700	720	460	-	-
増減率(%)	20.2	233.3	257.1	1,150.0	-	-
(ご参考)前期第2四半期実績(平成22年3月期第2四半期)	5,414	1,183	1,076	1,004	28	71

上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 有形固定資産（建物の一部を除く）の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属は除く）については、定額法を採用）によっておりましたが、生産高と、減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、また、親会社であるパナソニック電工株式会社との会計方針の統一を目的とし、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は17百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、[セグメント情報]に記載しております。

#### 在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の生産・販売の重要性が増していること及び四半期連結会計期間の状況をよりの確に表すために、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高は15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、[セグメント情報]に記載しております。

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	891	746
受取手形及び売掛金	4,024	3,396
商品及び製品	812	735
仕掛品	371	357
原材料及び貯蔵品	1,635	1,258
預け金	6,496	6,477
その他	815	890
流動資産合計	15,049	13,862
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	3,473	3,473
その他(純額)	2,988	2,980
有形固定資産合計	6,462	6,454
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	520	575
投資その他の資産	1,788	1,775
固定資産合計	8,771	8,805
資産合計	23,820	22,667
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,768	1,381
未払金	729	380
未払法人税等	87	55
賞与引当金	405	358
役員賞与引当金	12	10
その他	162	151
流動負債合計	3,166	2,336
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,894	1,851
役員退職慰労引当金	-	3
その他	108	113
固定負債合計	2,002	1,969
負債合計	5,169	4,306

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	4,517	4,517
利益剰余金	11,050	10,728
自己株式	62	62
株主資本合計	18,660	18,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	37
為替換算調整勘定	105	74
評価・換算差額等合計	70	36
少数株主持分	61	59
純資産合計	18,650	18,361
負債純資産合計	23,820	22,667

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,295	5,616
売上原価	1,687	3,304
売上総利益	608	2,312
販売費及び一般管理費	1,342	1,565
営業利益又は営業損失( )	733	746
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	0	-
受取地代家賃	-	12
為替差益	2	-
助成金収入	71	0
その他	20	5
営業外収益合計	106	29
営業外費用		
持分法による投資損失	45	0
為替差損	-	70
不動産賃貸費用	2	2
その他	0	1
営業外費用合計	47	74
経常利益又は経常損失( )	675	701
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
事業構造改善費用	-	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	674	701
法人税、住民税及び事業税	3	68
法人税等調整額	229	201
法人税等合計	225	269
少数株主損益調整前四半期純利益	-	431
少数株主利益	0	4
四半期純利益又は四半期純損失( )	448	427

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	674	701
減価償却費	236	192
負ののれん償却額	0	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	45	42
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	0	3
賞与引当金の増減額( は減少)	148	37
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	12
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	10	10
為替差損益( は益)	2	26
持分法による投資損益( は益)	45	0
有形固定資産除売却損益( は益)	1	0
売上債権の増減額( は増加)	242	649
たな卸資産の増減額( は増加)	75	479
仕入債務の増減額( は減少)	250	405
未払金の増減額( は減少)	197	274
その他	40	134
小計	296	412
利息及び配当金の受取額	7	6
法人税等の還付額	35	-
法人税等の支払額	0	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	338	384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の払戻による収入	-	400
有形固定資産の取得による支出	97	72
有形固定資産の売却による収入	15	1
無形固定資産の取得による支出	4	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	91	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	93
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	38
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	177	564
現金及び現金同等物の期首残高	4,020	3,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,198	3,688

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	センシング事業 (百万円)	LMP事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,695	600	2,295	-	2,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,695	600	2,295	-	2,295
営業損失( )	240	251	492	(241)	733

(注) 1. 事業区分の方法：当社グループの事業をセンシング事業とLMP事業とに区分しております。

2. 事業区分に属する主な製品

センシング事業.....光電センサ、近接センサ、圧力センサ、A i S製品、省配線システム等

LMP事業.....レーザマーカ、マイクロスコープ等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,194	101	2,295	-	2,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	68	104	(104)	-
計	2,230	169	2,400	(104)	2,295
営業損失( )	498	2	501	(232)	733

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域

アジア.....中国、台湾

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	計
海外売上高(百万円)	123	148	344	616
連結売上高(百万円)				2,295
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	6.5	15.0	26.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ

アジア・太平洋.....中国、韓国、シンガポール、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「センシング事業」、「LMP事業」の2つを報告セグメントとしております。

「センシング事業」は、光電センサ、近接センサ、圧力センサ、A i S 製品、省配線システム等を生産しております。「LMP事業」は、レーザマーカ、マイクロスコブ等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	センシング	LMP	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,312	1,304	5,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,312	1,304	5,616
セグメント利益	959	72	1,032

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,032
全社費用(注1)	356
調整額(注2)	70
四半期連結損益計算書の営業利益	746

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

有形固定資産(建物の一部を除く)の減価償却方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社について、有形固定資産(建物の一部を除く)の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間のセグメント利益は、センシングで7百万円増加し、LMPで7百万円増加しております。

在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高はセンシングで14百万円増加し、LMPで0百万円増加しております。セグメント利益は、センシングで3百万円増加し、LMPで0百万円増加しております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(開示の省略)

その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

#### 4. 補足情報

(1) 第1四半期連結累計期間売上高明細表

##### a. 事業別売上高

事業及び品目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	(%)
センシング事業	(532) 1,695	73.9	(1,733) 4,312	76.8	(1,201) 2,617	154.4
LMP事業	(84) 600	26.1	(196) 1,304	23.2	(111) 703	117.3
全社合計	(616) 2,295	100.0	(1,930) 5,616	100.0	(1,313) 3,321	144.7

( )内の数値は、内数で海外売上金額を表示。

##### b. 地域別海外売上高

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	(%)
北米	123	21.0	306	15.9	182	148.2
ヨーロッパ	148	24.1	293	15.1	144	97.0
アジア・太平洋	344	55.9	1,331	69.0	986	286.2
全社合計	616	100.0	1,930	100.0	1,313	213.0